

「こどもまんなか熊本」の実現に向けた経済界・労働界と知事との意見交換会  
(議事概要)

○日 時：令和6年11月19日（火）16時10分～17時10分

○場 所：ホテル熊本テルサ 3階「たい樹」

○出席者：熊本経済同友会 笠原代表幹事

熊本県商工会議所連合会 竹永副会長

熊本県商工会連合会 笠会長

熊本県中小企業団体中央会 櫻井会長

日本労働組合総連合会熊本県連合会 友田会長

熊本県 木村知事

○発言概要：以下のとおり

【知事挨拶】

(木村知事)

経済界、労働界のトップの皆さんに今日お集まりいただき、感謝。

「こどもまんなか熊本」の実現に向けて、全庁を挙げて取り組んでいるところ。私は、こども・若者がキラキラ輝き、そして県民の皆様が家庭や子育てに夢と希望を持てる「こどもまんなか熊本」をつくっていくことが、未来の熊本づくり、また私が掲げるくまもと新時代をともに拓くためには、必ず必要だと思っている。「こどもまんなか熊本・実現計画」中間整理を9月に行い、そのあと「こども未来創造会議」やパブリックコメントなどで意見を募っているところだが、この計画が心のこもった血の通ったものにするためには、経済界・労働界の皆様から御意見をいただき、より具体性のある、また、実現可能性の高い内容にしていかなければならないと思い、本日、意見交換会を開催させていただく次第。

本日はそれぞれのお立場から率直な意見をいただき、こども・若者がキラキラ輝き、そして結婚、出産、そして子育てを喜んで実現していける熊本をつくるために、忌憚ない御意見を賜りたい。よろしくお願いする。

【議題1】「こどもまんなか熊本・実現計画」中間整理と今後の進め方の共有

- ・ 事務局から資料1～資料3に沿って説明。

【議題2】安心して働ける職場環境づくり、その他「こどもまんなか熊本」に関する意見交換

(木村知事)

計画の中間整理については、事務局から説明したとおりだが、結婚後、出産後、子育て中も安心して働きたいと思う県民運動を推進したいと思っている。この計

画を作成する過程においても、県民の皆様からも、企業・団体の取組みの充実について期待が大きいところ。例えば、いま言われている賃上げや働きに応じた公平な処遇の推進、女性と男性がともにキャリアアップと子育てが両立できる環境整備、またその不妊治療を含めた子育てのための休暇を取りやすい職場風土の醸成など、いろいろなことをぜひ企業・団体にも進めていただきたい。

もちろん、県庁がまず率先して取り組んで、安心して働ける環境をつくることは私も覚悟のうえ、ぜひ皆様方からも、それぞれの立場から、こんなことをやっている、こんなことをやってはどうか等について御意見をいただきたい。

（熊本経済同友会・笠原代表幹事）

経済同友会では、九州経済同友会全体でも、少子化対策や子育てできるような職場環境をつくる取組みを官民連携してやっていくことにしている。同時に、自分たちの会社でも取組みを行って、それを推進させようということにしている。特徴的なところとして、肥後銀行がやっている取組みだが、出産祝金制度の拡充、男性育児休業の100%取得（最低10営業日）、管理職における孫休暇新設（管理職は大体孫がいる世代なので、休暇を取ることによって若い人が育児休業を取りやすくする）などを行っている。また、仕事と育児の両立の意見交換会の開催や、子の看護休暇の拡大などを進めている。ありとあらゆることをやっていくことで、結婚しても出産しても、子育てのときも継続して働きたいと思えるような職場をつくっていかなければいけないと思う。

課題として認識しているのは、制度をうまく運営できるような職場風土を醸成して皆さんの理解を深めていくということ。併せて、突発的な休みなどがその部署にとってダメージもあることから、会社全体で支援するような仕組みを構築したい。

要望としては、入園や転園、病児の保育などの利便性向上について自治体としてさらに取り組んでいただきたい。経済的負担については、各企業が自助努力でやるのが大事だが、やはり自治体からも一部補助してもらおうと企業が導入しやすくなると思う。

また、例えば県で「こどもまんなか」アワードみたいなものをつくって、素晴らしい企業・団体を表彰して、好事例を横展開するといった取組みがあると、より盛り上がっていくのではないかな。

（木村知事）

肥後銀行の経営者としてのお話のほか、「こどもまんなか」アワードといった企業顕彰のお話をいただき、面白いアイデアをいただいた。

（日本労働組合総連合会熊本県連合会・友田会長）

まず、計画の中間整理については、「子ども・子育て会議」をはじめ各会議体の中

で丁寧に議論を重ねてこられ、また多くの当事者からヒアリングを行って作成されたものであり、非常に丁寧に仕上がっていると思う。【資料2】の中間整理の抜粋については、まさに私たち労働組合の立場から意見を申し上げようとしていた内容であり、非常に網羅されている内容だと思う。県庁においてモデル先行されることも、今後の横展開に期待している。計画も5年スパンで1年ごとの見直しもあるやに聞いているが、当事者の意見収集のためのモニターが必要であれば連合熊本としても全面的に協力したい。

また、【資料2】中間整理の抜粋に挙げられている「若者の夢が実現できる環境整備」としては、若者が安心して安定した職を得るという入口部分に加えて、育児・介護休業法の改正もある中、子育てのための休暇制度等をやっていくためには、やはり職場の理解が必要。併せて、若者が県外に流出せず、県内の魅力ある企業で働くためにも、価格転嫁を本当に進めていかないと、企業としても体力がもたない。人材もギリギリだと子育て支援の応援団とはなり得ない。若者を県内にとどめる魅力ある企業づくりのためにも、県からいま一度こどもをまんやかに据えた支援策と、価格転嫁の旗振り、機運醸成についてお願いしたい。

（木村知事）

確かに価格転嫁は、子育て支援を行うためにも企業の経営を好転させるためにも必要なことだと思う。

（熊本県中小企業団体中央会・櫻井会長）

熊本においては、「お母さんまんなか熊本」が重要ではないかと思う。特に女性が福岡にどんどん流出している。若い女性が熊本を離れることに大きな問題意識を持って考えなければならない。

中央会としては、様々な規模の企業がある中、労働条件の見直しに関する指導や、厚生労働省の「次世代育成支援対策推進センター事業」で行動計画の周知や相談対応、計画策定を支援している。

また、やはり育児休業中の現場は大変で、特に中小企業の場合は人がいないので、1人抜けるだけでも回らない。そこで、安心して育休ができるように、あらかじめ1年間など完全に期間を決めて、きちんと割増も払って派遣会社から人を派遣してもらい、育児休業を取得する方が安心して職場に戻れるようにしている。そういったことをやはり企業の経営者にも教育していかなければならない。

さらに、「こどもまんなか熊本」についての意見として、やはり教育が一番大事だと思っている。教育委員会において幼児教育、小学校教育、人間力や精神力や働く意欲や公共心といったものをきちんとこどもたちに教えていく必要がある。単純に学力をつけるというのではなく、20年後、30年後に対応するためにも、この人間力を高める教育をすることが地元で生まれたこどもたちに喜ばれる施策ではないか。

(木村知事)

人間力、また働く意欲を含めた教育というところに着眼していただいた。また、女性が県外に流出してしまう問題についても、多くの方が共有されているところだと思う。

(熊本県商工会連合会・笠会長)

子育てに関連した活動として、労務環境改善や働き方改革、特に運輸業や建設業を対象とした業務改善、セミナーに取り組んでいる。先ほどの価格転嫁などの問題もあるが、当方の調査でも、追跡調査を行う小規模事業者 500 社のうち約 53% がコロナ前の売上に戻ったかそれ以上になったという結果は出ているが、物価高騰、材料費高騰、賃上げ、人手不足などの困難な問題がのしかかり、現実的に利益は 90% が横ばいか減少という状況。数字で見えない部分でもいろいろな問題を抱えており、これを取り切るためには、国の経済対策をきちんとやってもらわないと小規模事業者は対応できない。

「こどもまんなか熊本」の関係では、「くまなびの日」が全県的に推進されるよう、本日出席の商工会議所連合会と連携して、全市町村長・教育長に対して、こどもと保護者が一緒に休める環境整備に向けて要望を実施予定。また、一番子育てに近い青年部では、こども食堂や、祭り・イベントなど地域一体でこどもたちのために取り組んでいる。また、地元の企業がこどもたちと一緒にキッズ職業体験を行い、地元の職業も知ってもらって次の時代に繋いでいく取組みも行っている。さらに、事業承継も特別な事業として実施して 6 年目だが、それぞれの地域に合った事業承継に取り組もうということで各市町村と連携して進めている。

意見としては、比較的合計特殊出生率が高い地方での、産み育てる環境づくりが一番大きな課題だろう。地方部において安定的な生活を確保するため、人手不足、物価高騰、賃金上昇などへの対策を強く講じていただき、中小企業・小規模事業者の振興を図っていく必要がある。

若い女性が他県に流出するという調査結果は、男女共同参画会議の中でも報告があった。相対的に見ていると、女性の方が非常に積極的な時代を迎えてきているような感じがする。私たちの創業者セミナーでも 6 割ぐらいが女性創業希望。女性のほうが積極的に起業する動きがある。逆に男性は内向きになって、結婚の部分でも踏み切れないところがあると思うので、教育の現場でも考えないといけないと思う。

(木村知事)

男性も女性もそれぞれ時代の変わり目がある中で、創業セミナーの 6 割が女性で起業に積極的なのは、逆に希望が持てることだと思う。ぜひ県も創業または事業承継等を応援していきたい。

（熊本県商工会議所連合会・竹永副会長）

久我会長の代わりに参加させていただいた。社内では、本日の資料を見せたところ、育児短時間正社員制度の対象を小学3年生から6年生まで延ばしてほしいといった要望があったが、対応すると企業のリスクがどんどん増えていく。この25年の間に、福利厚生費のウエイトが高くなって給与があげられないという問題がある。経営者としては、福利厚生費も人材、教育費の中に入るが、決算書上、それがまったく評価の対象になっていない。いまの時代に合わせた経営を考えると、当然実施していかなければならないとは思いますが、この問題を解決していかないといけないと思う。また、小学生の下校時の見守りについても心配が聞かれた。そこで、元気な高齢者に道路脇などで見守りをしてもらい、こどもたちとの関係づくりができる団体等がつかれないかという話が出た。また、学校給食のメニューに地産地消の有機食材を採用して安心・安全な給食を提供してほしいという意見があった。さらに、人と人との繋がりや絆、自然が目の前にある環境があって、熊本に住んでよかったという保護者も多かった。そういう熊本のいい面もどんどん伸ばしていかなければならないし、熊本が一番の得意技ではないかと思う。加えて、出産・育児を経験して会社に戻るときに、よく帰ってきたねと言ってもらえたことがうれしかったという声もあった。

商工会議所としては、県でブライト企業やよかボス企業の取組みを進められており、いい取組みだと思うが、ここに参加できない企業がたくさんあるということを考えてほしい。グレー企業がホワイト企業に変わっていく仕組みはどこにあるのか。そういう方々がもっといい企業になることを目指すためにも、商工会議所で勉強会やセミナーを実施しても、来る企業が決まっており、来ないところは全然来ない。そういう部分にメスを入れていかないと「こどもまんなか」には行かないのではないのか。また、企業・団体に対して不妊治療と仕事の両立をしやすい環境整備を働きかけますと書いてあるが、どうやってそれを働きかけていくのか具体性が見えない。我々も不妊治療を率先して進めることはないし、それを企業としてどうすればいいのだろうか考えさせられた。

要するに我々商工会議所としては、この「こどもまんなか」を進めれば進めるほど、事業者のリスクもあるんだということをぜひお伝えしたかった。

（木村知事）

「こどもまんなか」を進めていく際の事業者としてのリスクという話があったが、それをリスクだけ感じるのか、リスクに対して皆でいろいろな施策を講じて乗り越えることで経営の安定や持続可能性に繋がっていくところもあると思う。不妊治療と仕事との両立の具体的な働きかけの仕方や、ブライト企業やよかボス企業に入っていないような企業にどう向き合っていくかなどの御意見については、商工労働部、

健康福祉部のそれぞれで考えてみたい。

また、本日は、教育など様々な点から根本的な御意見もいただいた。全体として安心して働ける職場環境づくりに向けて、いろいろな課題をお持ちであることを共有させていただいた。それぞれの置かれた環境の違い、配慮すべき点はあるが、「こどもまんなか熊本」を進めていこうという点においては合意いただいたということである。→（一同、了承）

本日は現場の切実な御意見をいただいたが、例えば給食における地産地消の食材活用などは、地元の商工業者にもプラスになるような形でやっていければ、いま進めている「食のみやこ熊本県」の一環にもなろうかと思うし、いろいろなアイデアをいただいたので、本日いただいた御意見を踏まえて、県としてしっかりとこども・子育て政策、それを支える企業・団体の皆様に応援できる政策づくり、そして、働く人たちが笑顔になれる環境づくりを進めて参りたい。引き続き「こどもまんなか熊本」の実現に向けて、官民連携して取り組んで参りたいので、御協力をお願いしたいと思うが、皆さんよろしいか。今後ともよろしくお願い申し上げます。

#### 【写真撮影】

- ・ 「私たちは『こどもまんなか熊本』を推進するため子育てしやすい職場環境づくりに取り組みます（参加団体連名）」の横断幕を掲げ、全員で写真撮影

（以上）